

★「休眠預金」に応募するのに必要な準備は2面でレポート！

第40号

「休眠預金」によるNPO活動助成は現在「資金分配団体公募中」 「実行団体公募」は「7月上旬～下旬」。応募なら今から準備を！

新型コロナウイルス対応緊急支援助成について（概要）



新型コロナウイルスの感染拡大により、休眠預金等活用制度の対象となる3つの分野(①子ども及び若者の支援に係る活動、②日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動並びに③地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動)で生じている新たな支援のニーズに対応するため、休眠預金等活用法に基づく2020年度資金分配団体の公募に加え、**総額50億円の助成事業**を行います。

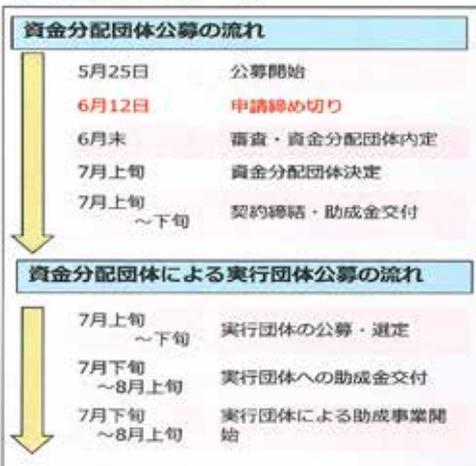
1. 新型コロナウイルス対応緊急支援助成の公募の概要（総額40億円）

- ◆助成額 総額40億円
※資金分配団体および1実行団体あたりの助成額は、選定申請団体が申請する事業計画・資金計画等の内容を総合的に勘案し決定
 - ◆助成期間（実行団体の事業実施期間）は1年間を超えないものとします
 - ◆本緊急支援助成の資金分配団体公募は2020年度を通じて複数回実施予定
※2回目以降の実施については公募受付状況やJANPIAから資金分配団体への助成実施状況、および新型コロナウイルスが社会全体に及ぼす影響により変化する支援ニーズ等を踏まえ決定
 - ◆管理的経費は**実行団体においては助成額の20%を上限とします**（資金分配団体においては、助成額の15%を上限）
 - ◆本助成については資金分配団体・実行団体ともに、**自己資金20%の確保は求めません**
 - ◆評価実施は中間評価は実施しないなど、事業の特性を踏まえた実効性のある内容とします
※詳細を別途公開予定です
- 緊急支援という事業の特性を踏まえて、申請時の応募団体の負担を軽減するなど、スピードを重視した申請・選定の仕組みとしています。**

2. 2019年度資金分配団体向け緊急支援助成概要（総額10億円）

- ◆2019年度に採択された資金分配団体において、コロナ禍の影響により現在の事業計画を見直し、活動の量や要する費用の変更により事業費の増額が必要となる場合等に対応する緊急支援助成（総額10億円）を実施します。

3. 公募スケジュール



第39号のNEWSでレポートした「休眠預金」による「民間公益活動の助成」に加えられた「新型コロナウイルス対応緊急支援助成」がいよいよ始まりしました。上の図版は、この制度を担っている「一般財団法人日本民間公益活動連携機構」(JANPIA)のHPに「資料」として掲出されたもの。現在は「資金分配団体を公募中」ですが「実行団体」(NPO等)の公募は「7月上旬～下旬」。これに応募するなら今から準備が必要です。

緊急支援助成は通常枠とは別枠で「総額50億円」！ 新型コロナウイルス対応緊急支援助成に40億円！

・今回の国の対応により「JANPIA」による「休眠預金等活用による民間公益活動の助成」は大きく2つの枠で公募が始まりました。「通常枠」と上の図の「概要」で示された「緊急支援助成枠」の2つです。「通常枠」は前号「NEWS第39号」の2面で一部紹介しましたが2020年度は「助成総額33億円」です。これに対し「緊急支援助成枠」は「総額50億円」そのうち「40億円」が新たに公募が始まった「新型コロナウイルス対応緊急支援助成」に回され、残りの10億円は2019年度に採択された資金分配団体への、緊急支援助成に回されることになっています(上図「2.」参照)。2020年度はこうして「2つの枠」での公募が始まっているのです。

「実行団体公募」はいよいよ7月上旬～下旬予定。 通常枠と違い「自己資金20%確保」は求めない。

・上図「3.公募スケジュール」を見ると、現在は「資金分配団体」を公募中であることがわかります。次の「資金分配団体による実行団体公募」は7月上旬からです。「民間公益活動をしている団体」は、この「資金分配団体による実行団体公募」に応じることになります。ただこの「公募」のニュースはそう大きく報道されませんから、うっかりしていると見落としかねません。しかし今回は「緊急支援助成」ですし、東北ブロックもしくは福島ブロックからの資金分配団体への申請があるかもしれませんので、続報もしっかりレポートして参ります。

・この「緊急支援助成」に注目しているのは「実行団体公募のハードルが、通常枠よりは低いから」です。何より上の図の「5番目の◆」にご注目ください。「本助成については資金分配団体・実行団体ともに、自己資金20%の確保は求めません」とあります。「通常枠」の「資金分配団体公募要領」には2019年度同様「助成方針7」で「自己資本20%の確保」を要請しています。ここが「通常枠」と「緊急支援助成枠」が大きく違うところです。さらに上の図ではわざわざ「朱文字」で「申請時の応募団体の負担を軽減」としている点も期待を抱かせている理由です(準備のポイントは2面でレポートします)。

「子ども・若者支援」「生活困難者支援」「地域支援」の3領域7分野のどれで応募するか「実行団体」は今から検討、準備作業を。

下記は昨年度「草の根活動支援事業」で選ばれた事例。事業概要、選定理由が参考になりそう。

・下の一覧表は、昨年度資金分配団体に選定された「一般社団法人北海道総合調査研究会（以下 HIT）」により選ばれた「実行団体の事業の一部」を示したものです。
 ・HITは上記「3課題」に関し「草の根活動支援事業地域ブロック」での助成事業を「北海道未来システム創造事業」と銘打って公募しました。この公募は1団体の申請上限額（3か年）が「1500万円のタイプⅠ」と「300万円のタイプⅡ」に分けて実施。48団体から申請があり各5団体計10団体選ばれました。下の表はタイプⅠの5団体。詳細は <http://www.hit-north.or.jp/kmy/> で確認できます。事業概要、選定理由が参考になります。

「緊急支援助成枠」は「3領域7分野」が課題。「新型コロナで深刻化した」課題への対応もポイント。

・「緊急支援助成枠」も課題は上記の「3領域7分野」（7分野は前号で報告しましたので省略します）。ただ「資金分配団体公募」で提出を求めた「事業計画」には「通常枠」にない「新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題」の記入欄があり、記入内容として「コロナウイルス感染により、事業の対象者が抱えている問題・課題はどのように深刻化しましたか」と問いかけています。これはおそらく「実行団体公募」の際も選定ポイントになるでしょうから、「実行団体」への応募を想定している団体の皆さんには、「深刻化した課題」への「対応策」についての、更なる検討をおススメいたします。

■タイプⅠ（1団体当りの申請額上限150万円）

団体名	団体所在地	申請事業の名称	事業概要	選定理由	助成予定額（円）
ezorock	札幌	持続的な北海道に向けた関係人口を活用した次世代育成事業	全道各地で地域の担い手の確保と育成が急務の課題となっている。当団体では、2011年より都市部の若者が地域づくりに取り組む人材育成プログラムを展開してきた。また近年、都市と地域の新たな関わり方として「関係人口」が注目されている。本事業は、関係人口を手法とした人材育成モデル構築事業として実施する。特に全自治体に設置されている社会教育担当を地域側のコーディネーターとして、都市部人材の受け入れ及び地域づくり人材育成の重要な窓口と位置づけ連携する。その結果、モデルケースから培ったノウハウが社会教育の現場で一般化され、関係人口を活用した人材育成モデルが持続的な地域づくりのモデルとして波及される。	・都会の若者と地域の若者をまちづくりに参画させることで、地域活性化に高い効果が期待できる。 ・ニーズ・課題の分析、連携・対話の想定が十分であり、実現可能性が高い事業と想定される。 ・事業終了後も、持続的な世代・空間の循環する可能性がある。	14,712,034
特定非営利活動法人地域生活支援ネットワークサロン	釧路	若者たちの自立プロセスを地域の社会資源として活用するための仕組みづくりのモデル事業（若者自立プロセス資源化モデル事業）	家庭や地域の分断化、格差の広がりによって、自立困難な若者たちが、居場所や行き場を失い、成長や活躍の機会を逸し、心身共にダメージを受け、停滞している。一方では地方における人材不足は深刻で特に福祉人材は人材確保に困難を極め、事業の維持・存続が難しくなっている。本事業はそうした社会的背景を踏まえ、機会を逸した若者たちに必要な生活と教育、就労の機会を提供することで、同時に人材不足の地域における地域生活支援の担い手の人材確保、育成していく分野横断的を持続可能な相互扶助の仕組みを創造するために実証実験的なモデル事業を行う。	・福祉的な支援を用いずに若者の自立支援を行うことで、担い手としての活躍が可能な場や事業の創出が期待できる。 ・他地域へ拡がりが出る可能性がある。 ・事業内容には、具体的にどのように人材を循環させていくのかなど、一部見えにくい点があり、伴走支援のサポートを得ながら具体化することが望まれる。	15,000,000
公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会	札幌	北海道若年女性支援ネットワーク事業	貧困や孤立のリスクが高い若年妊娠女性を対象に、キャリア支援と地域での居場所・つながり作りの支援を行うネットワークを構築する。道内4か所の地域拠点ネットワークが、キャリアについてのおしゃべり会や地域交流会を実施し、地域のステイクホルダーと協働で地域で孤立しないための環境づくりと女性への伴走支援を行う。これまでに培ってきたビジネスや事業創出支援の経験や、民間企業との連携、ジェンダーの視点を生かすことで、新しい協働の形で課題解決を目指す。さらに支援事例を収集しノウハウの共有を進めることで、他地域への横展開の可能性を探る。	・なかなか支援が行き届いていない若年妊娠女性を対象に、社会的なつながりや就業支援を行うことで、社会的意義が見込める。 ・課題を深掘りする分析力、実行力があり、全道ネットワークと十分な業務実施体制がある。 ・従前と異なる新しい価値の創造と、波及的な進展に期待する。	14,630,598
株式会社ヒトココチ	函館	「学校の長期休みを中心にした函館圏のセンターとなる学童保育所の開設」	国内全体で少子化が進む中においても、学童保育の利用児童数は増加傾向にある。従来の行政側の施策は、近隣の学校よりほぼ毎日通することもが主な受入れ対象とされてきたが、近年、雇用の流動化の進行により保護者のニーズが高い、学校の長期休みのみの受入れを行う学童保育所を新たに開設する。学校の通常登校期には、こどもの最低限の学習能力の保障を目的とした月会費の安価な個別学習支援塾を開設し、職員の通年雇用を確保する。	・長期休み期間の学童保育へのニーズが高い点に着目しており、背景と課題把握が明確である。 ・通年雇用のための工夫や自走化に向けた取組検討がなされており、持続的活動としての定着が期待できる。 ・中長期的には、函館圏以外の道内中核都市・近郊へ波及する将来性が見込まれる。	14,996,000
北海道レインボー・リソースセンター L-Port	札幌	SNSによるセクシュアル・マイノリティ専門相談「にじいろTalk-Talk」	LINE@およびLINE公式アカウント（LINE株式会社の提供するサービス）を用いたセクシュアル・マイノリティ（同性愛者、トランスジェンダー等を含む性的少数者の総称）の若年層を対象とした1対1の相談事業。月に1回～2回曜日不定で19時～22時、一人30分を目安に専門的な相談を受け付ける。「同性の友達を好きになったが、これはおかしいことだろうか」「自分の生まれ持った性別に違和感がある」といった、恋愛対象や自身の性別、また恋愛に対するスタンス等においてマイノリティであるが故に苦しむ若者が気軽に、そして誰にも知られることなく頼ることのできるツールとしての確立を目指す。	・LGBT向けのSNS相談により、多様性を認める地域社会の確立に向けた効果が期待できる。 ・課題への社会的需要はあるが、当事者の抱える悩みや取り巻く環境の課題は山積しており、課題解決のための持続的な仕組み確保が望まれる。 ・今後伴走支援を受けながら、適切な管理体制を確立することが必要である。	6,300,262

「支援センター」の開館日は「月曜日～金曜日」。土・日・祝日以外はお気軽にどうぞ！

・「支援センター」は現在、通常通りに業務を行っております。今号でレポートした「休眠預金」の「実行団体」応募はもとより、市民活動に関するあらゆるご相談をお受けしていますのでお気軽にお出かけください。開館日は毎週月曜日～金曜日。ただし「マスク着用」「手指消毒」「ソーシャルディスタンス（1～2mの間隔）」を守り、新型コロナウイルスの感染防止に努めておりますので、ご来館の節は、ご協力のほどをあらためてお願い申し上げます。

伊達市市民活動支援センター

電話番号：024-583-2800 FAX：024-583-2820

○開館：毎週・月～金曜（土・日・祝日・休館）

伊達ふれあいセンター3階まで

午前9時～午後6時 mail bz004492@date-civilsupport.jp

